

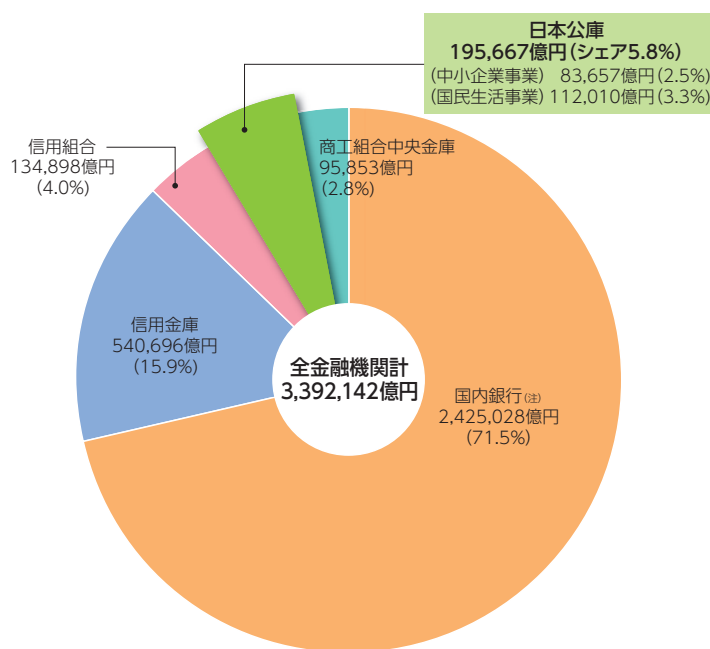
日本政策金融公庫の取組み

日本公庫の融資構造	12
新型コロナウイルス感染症への対応	13
民間金融機関との連携	14
政策金融の実施(セーフティネット機能の発揮)	16
政策金融の実施(成長分野等への支援)	16
地域活性化への貢献	22
広報誌「日本公庫つなぐ」による情報の提供	24
サステナビリティの取組み	25
令和4年度の業務概況及び決算概要	26
資金調達	28

日本公庫の融資構造

中小企業向けの融資残高における日本公庫（国民生活事業・中小企業事業）の残高シェアは**5.8%**となっています。

中小企業向け 融資残高シェア（令和5年3月末時点）



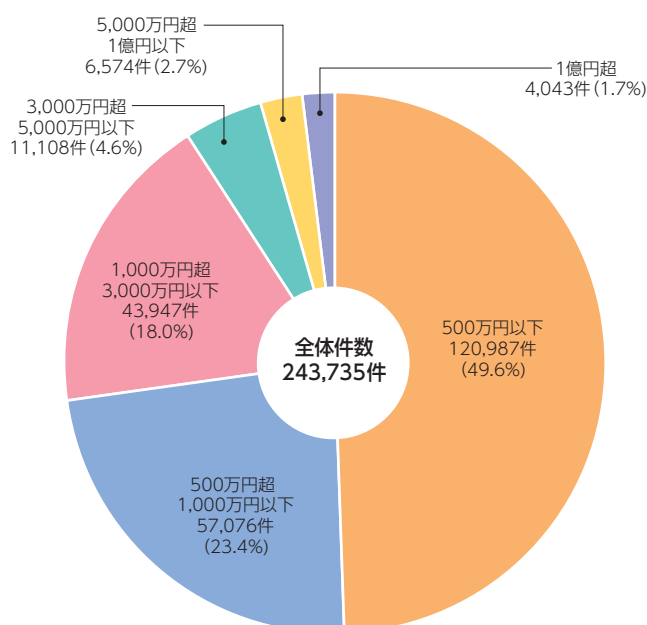
(注) 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計

(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」「現金・預金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「業務統計」、商工組合中央金庫「業務統計」

令和4年度の日本公庫の融資金額別の構成割合を見ると、事業資金の融資件数約24万件のうち、融資金額**500万円以下が50%、3,000万円以下で91%**となっています。

その他、国民一般向けに教育ローンの融資を行っています (年間約9万件)。

令和4年度融資金額別実績 (注)



(注) 国民生活事業・農林水産事業・中小企業事業 (融資) の事業資金の合計

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症関連の融資

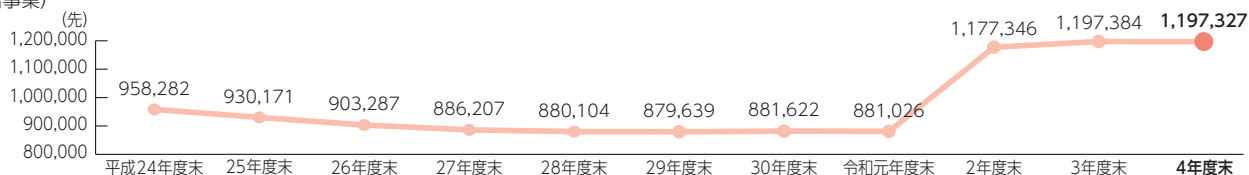
新型コロナウイルス感染症関連の融資実績は、相談窓口設置日である令和2年1月29日から令和5年3月末までの累計で**118万1,638件**、**19兆6,462億円**となりました。

取引先数の推移

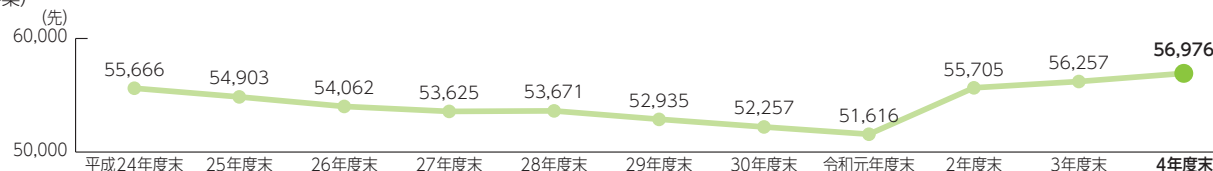
新型コロナウイルス感染症が発生する前まで、日本公庫の取引先数は減少傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症への対応としてこれまでにない膨大な融資のご相談に対応した結果、令和4年度末の取引先数は令和元年度末と比べ、国民生活事業で**約32万先**、農林水産事業で**約5千先**、中小企業事業で**約2万先**の増加となりました。

取引先数の推移

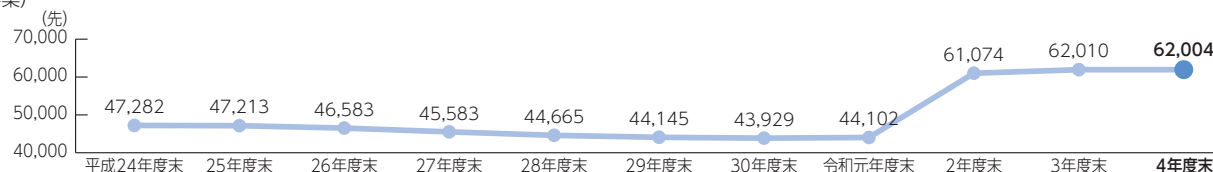
(国民生活事業)



(農林水産事業)



(中小企業事業)

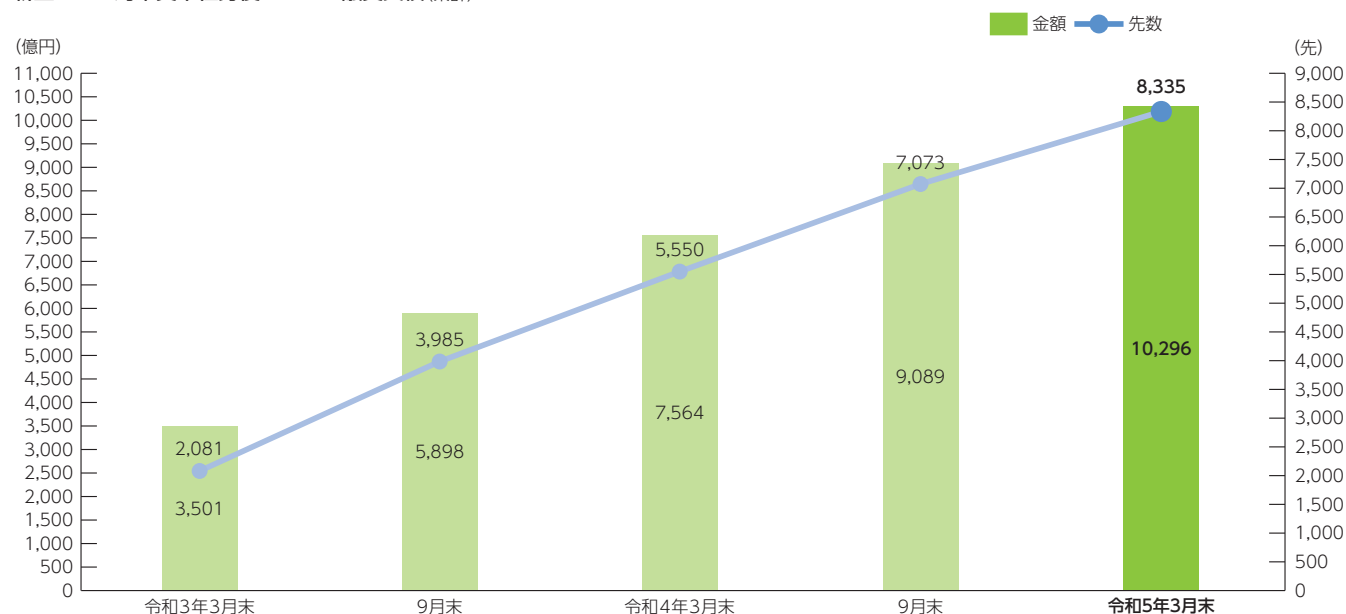


日本政策金融公庫の取組み

新型コロナ対策資本金性劣後ローン

新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている経済環境下にあって、関係機関の支援を受けて事業の発展・継続を図る方などを対象に、財務体質強化を図るための資金を供給する「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付(新型コロナ対策資本金性劣後ローン)」の取扱いを令和2年8月から開始しました。令和5年3月末時点での融資実績は、**8,335先**、**1兆296億円**となりました。

新型コロナ対策資本金性劣後ローンの融資実績(累計)



協調融資商品の創設事例

創設時期	金融機関名	協調融資商品名	分野
令和4年4月	肥後銀行	スタハブくまもと創業応援資金	創業
4年5月	遠州信用金庫	Eアドバンス	コロナ対応
4年6月	鶴岡信用金庫	コロナ・サポート	コロナ対応
4年7月	天草信用金庫	創業の架け橋	創業
4年8月	かながわ信用金庫	サクセススタート	事業承継
		ファーストライト	創業
4年9月	東京東信用金庫	事業活性化支援資金	コロナ対応
4年10月	湘南信用金庫	グリーン・パートナーズ湘南	脱炭素
5年1月	大阪信用金庫	ラコンテ	複数分野
5年2月	東北銀行	みらいのたね	農業

(4)協調融資^(注)実績

令和4年度の民間金融機関との協調融資実績は、**2万9,894件(前年度比118%)**、**1兆2,645億円(同101%)**となりました。

(注)同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、融資(保証)を実行又は決定したものです(公庫で集計したもの。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれます)。

協調融資^(注)実績

	令和元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比
件数	28,736件	24,467件	25,259件	29,894件	118%
金額	12,556億円	16,847億円	12,527億円	12,645億円	101%
融資単価	4,369万円	6,885万円	4,959万円	4,229万円	85%

業態別協調融資実績(令和4年度)

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計 ^(注)		参考 令和3年度実績
								前年度比	
件数	1,850件	9,341件	3,262件	13,744件	1,826件	549件	29,894件	118%	25,259件
金額	2,730億円	5,973億円	1,470億円	3,007億円	315億円	489億円	12,645億円	101%	12,527億円

(注)複数の民間金融機関と協調融資を行っている場合、内訳として表示している件数・金額についてそれぞれの金融機関ごとに計上しているため、合計とは一致しない。

(例)1億円の決定案件について、地方銀行・第二地方銀行と協調した場合、地方銀行・第二地方銀行それぞれに1億円を計上。合計には1億円と計上。

(5)日本公庫から民間金融機関へのお客さま紹介実績

お客さまの資金ニーズの多様化に対応するとともに、お客さまの資金調達の選択肢を増やすことなどを目的に、日本公庫から民間金融機関へお客さまを紹介する取組みを実施しています。

令和4年度の**公庫から民間金融機関へのお客さま紹介は8,946件**となりました。

(6)民間金融機関から日本公庫へのお客さま紹介実績

日本公庫は、より多くの事業者へ安定した資金供給を実施するため、民間金融機関からのお客さま紹介に積極的に対応しています。

令和4年度の**民間金融機関からのお客さま紹介は2万6,239件**となり、その中には、協調融資としたもののほか、創業分野や農林漁業分野などにおいて、**公庫が単独で融資したものが1万2,102件**あります。

政策金融の実施(セーフティネット機能の発揮)

セーフティネット関連融資実績

東日本大震災や熊本地震、台風その他の自然災害のほか、国際的な金融不安、経済収縮による悪影響に伴い資金繰りに支障をきたしている方々に対する、セーフティネット関連^(注)の令和4年度の融資実績は、**18万1,498件、2兆6,363億円**となりました。

(注)「セーフティネット関連融資」とは新型コロナウイルス感染症特別貸付、災害復旧貸付、東日本大震災復興特別貸付、経営環境変化対応資金、金融環境変化対応資金、農林漁業セーフティネット資金等が含まれます。

政策金融の実施(成長分野等への支援)

(1)創業・スタートアップ・新事業支援

①創業融資実績

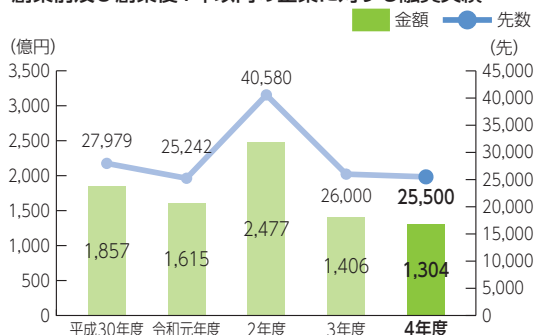
令和4年度の創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績は、**2万5,500先(前年度比98%)、1,304億円(同93%)**となりました。

女性、シニア、若年層への創業融資実績

	令和2年度	3年度	4年度	前年度比
女性層	8,727先	6,077先	6,367先	105%
シニア層 (55歳以上)	4,701先	2,509先	2,386先	95%
若年層 (35歳未満)	10,986先	7,889先	7,368先	93%

(注)女性のシニア層及び若年層は、女性層ともう一方の層で重複して集計しています。

創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績



②「新事業育成資金」^(注1)及び「スタートアップ支援資金」^(注2)の融資実績

令和4年度の「新事業育成資金」及び「スタートアップ支援資金」の融資実績^(注3)は、**825先(前年度比129%)、432億円(同159%)**となりました。

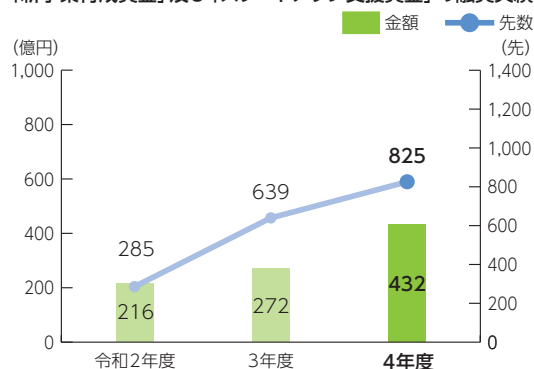
(注1)高い成長性が見込まれる新たな事業に取り組む中小企業者を支援する特別貸付制度です。

(注2)我が国の経済成長及び社会課題の解決を先導することが見込まれるスタートアップの成長を支援する特別貸付制度です。

(注3)融資実績には、挑戦支援資本強化特別貸付を含みます。

(注4)令和4年度融資実績には、令和5年2月に創設されたスタートアップ支援資金の実績(8先、5億円)を含みます。

「新事業育成資金」及び「スタートアップ支援資金」の融資実績



③新株予約権付融資の実績

「新事業育成資金」及び「スタートアップ支援資金」には、株式公開を目指すスタートアップなどを対象として、企業が新たに発行する新株予約権を日本公庫中小企業事業が取得することにより無担保資金を供給する「新株予約権付融資」があります。

同制度の令和4年度の融資実績は、**69先(前年度比168%)、75億円(同214%)**となりました。

「新事業育成資金」及び「スタートアップ支援資金」のうち、新株予約権付融資の実績

	令和2年度	3年度	4年度	前年度比
先数	15先	41先	69先	168%
金額	20億円	35億円	75億円	214%

④「資本性ローン(新事業型)」の融資実績

令和4年度の融資実績は、**23先(前年度比96%)、21億円(同72%)**となりました。

「資本性ローン(新事業型)」の融資実績

	令和2年度	3年度	4年度	前年度比
先数	49先	24先	23先	96%
金額	44億円	29億円	21億円	72%

⑤地域のスタートアップ支援機関との連携

地域のスタートアップ支援機関(地方銀行、ベンチャーキャピタル等)と連携して、地域のスタートアップ等によるプレゼンテーションイベントを開催し、スタートアップの発掘、支援に取り組んでいます。

(2)事業再生支援

令和4年度の再生支援関連の融資実績は、「企業再生貸付」については、**450先(前年度比146%)、401億円(同133%)**となり、「資本性ローン(再生型)」については、**21先(同124%)、28億円(同127%)**となりました。また、再生支援関連の金融支援実績は、**136先(同119%)**となりました。

再生支援関連の融資実績

		令和2年度	3年度	4年度	前年度比
企業再生貸付	先数	654先	308先	450先	146%
	金額	543億円	302億円	401億円	133%
うち資本性ローン(再生型)	先数	66先	17先	21先	124%
	金額	52億円	22億円	28億円	127%

再生支援関連の金融支援実績

		令和2年度	3年度	4年度	前年度比
DDS、DES等の 抜本的な再生金融手法 ^(注)	先数	93先	114先	136先	119%

(注) DDS、DESのほか、債権の不等価譲渡、第二会社方式、債権放棄による実績。当該期間に日本公庫が同意した先数を集計したものです。

・DDS(デット・デット・スワップ)：既存債務の一部を劣後債務に転換する金融手法。

・DES(デット・エクイティ・スワップ)：既存債務の一部を株式化することによって、財務体質の改善を図る金融手法。

・債権の不等価譲渡：債権者が債権を地域再生ファンド等へ額面より低い価格(時価)で譲渡する金融手法。

・第二会社方式：収益性のある事業を会社分割又は事業譲渡によって切り離して他の事業者等に承継させ、過剰債務部分は不採算事業とともに元の会社に残して特別清算等の法的整理によって債務免除を受ける金融手法。

・債権放棄：債権者が債権の一部を放棄することによって、再生企業のキャッシュフロー及び財務内容を改善させる金融手法。

事業再生シンポジウムを開催しました

令和4年5月31日に日経ホールで「コロナ禍を見据えた中小企業支援と事業再生」をテーマとして事業再生シンポジウムを開催しました。

再生分野の実務家・専門家にご登壇いただき、令和4年3月に公表された「中小企業活性化パッケージ」等、増大する債務に悩む中小企業者の支援施策及び支援態勢を紹介し、施策の活用ポイントを多様な視点からディスカッションしました。

会場参加150名・ライブ配信500名の枠はすみやかに定員に達しました。本シンポジウムの内容に興味、関心を持たれた方に広く知っていただきたいという思いからオンライン参加は申込枠を拡大し約900名の方にご参加いただきました。



シンポジウムの様子

(3)事業承継支援

令和4年度の事業承継関連の融資実績は、**2,610件(前年度比110%)、842億円(同110%)**となりました。

中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化が進む中、企業が培ってきた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源が円滑に引き継がれるよう、事業承継に関する多様な資金需要に対応しています。

事業承継関連の融資実績

	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
件数	176件	707件	1,492件	2,467件	5,593件	9,047件	1,442件	2,380件	2,610件
金額	119億円	186億円	296億円	424億円	882億円	1,503億円	478億円	766億円	842億円

(注) 1.平成29年4月からは事業承継前の準備資金が、令和2年度からは生活衛生関係営業を営む者が対象となるなど、幅広い資金需要に対応するため、融資対象を拡充しています。

2.上の表には平成27年2月に創設された新事業活動促進資金(事業承継関連*)の実績を含んでいます。※平成29年に事業承継・集約・活性化支援資金に統合。

3.平成30年度から、事業承継・集約・活性化支援資金等以外で、事業承継に必要な資金を用途とする貸付(認定貸付)を集計対象に追加しています。

「経営者の意識喚起」の取組み事例

第三者承継事例集「ギフトvol.3」



日本公庫の「事業承継マッチング支援」や他機関の支援施策を利用して、第三者承継を実現した先代経営者と現経営者の想いや取組みを紹介する冊子
(令和4年7月発行)

「みらいへのバトン」



お客さまが事業承継に関する自己診断を行うとともに、自社の事業承継に係る課題と進むべき方向性を公庫職員と共有するための提供用冊子
(令和3年4月改訂)

事業承継セミナー

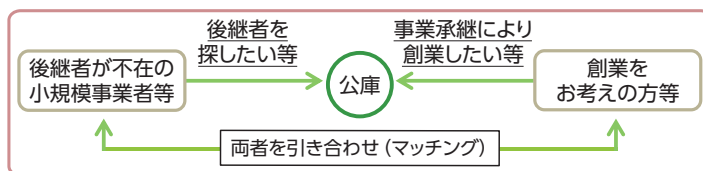


事業承継の重要性、持続的な経営を行っていくための承継ノウハウの習得を目的とした経営者向けセミナー
(令和4年1月開催)

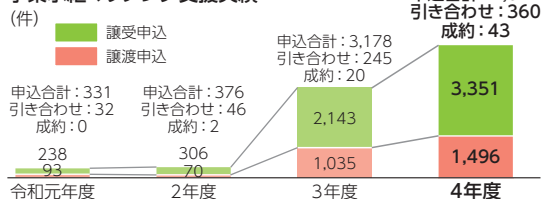
事業承継マッチング支援

「事業承継マッチング支援」は、後継者不在の小規模事業者等と創業希望者等を引き合わせ、第三者による事業承継を支援する取組みです。

令和元年度、東京都内で試行的に開始し、令和2年度から全国規模で実施しています。経営者の高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響等により、後継者不在の小規模事業者等からの相談が増えており、令和4年度の事業承継マッチング支援実績は、申込が4,847件(前年度比153%)、引き合わせが360件(同147%)となり、43件(同215%)が成約に至りました。



事業承継マッチング支援実績



ホームページでもご覧いただけます

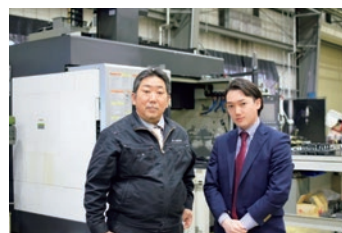


事業承継マッチング支援の成約事例

譲渡側は、昭和59年に創業した切削加工業者である株式会社小野製作所(代表者(当時)、小野氏)。後継者が不在であった同社は、従業員の雇用継続が期待できる先に事業を譲り渡すため、日本公庫の事業承継マッチング支援に登録。

一方、譲受側の蒲田金属工業株式会社(代表者、青山氏)は、昭和44年創業のアルミ製造業者。鋳物製造の後工程である切削加工の機能がなく、顧客ニーズに十分対応できていなかったことを課題としていた。

公庫は、小野氏から事業の譲渡に関する希望を丁寧にヒアリングするとともに、譲受側の蒲田金属工業が譲渡側の小野製作所の切削加工技術を活用することでシナジー効果の発揮が期待できることから、小野氏へ蒲田金属工業を紹介。両社は、公庫や事業承継・引継ぎ支援センターのサポートを受けながら、複数回の面談や工場見学等を経て、令和4年12月、株式譲渡契約を締結した。



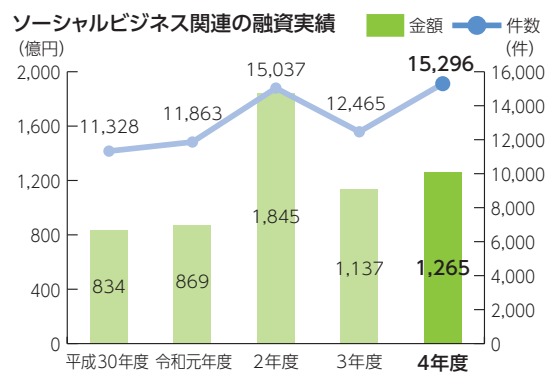
譲渡側の小野社長(左)と譲受側の青山社長(右)

(4) ソーシャルビジネス^(注)支援

① ソーシャルビジネス関連の融資実績

令和4年度のソーシャルビジネス関連の融資実績は、**1万5,296件**
(前年度比123%)、**1,265億円**(同111%)となりました。

(注) 高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化、環境保護など、地域や社会が抱える課題の解決に取り組む事業をいいます。



② 「ソーシャルビジネスステーション」による連携・協働の促進

「ソーシャルビジネスステーション」では、ソーシャルビジネスへの参画を検討する企業を対象に、NPOとの連携・協働関係の構築をサポートするための情報のプラットフォームとして、さまざまなコンテンツを公開しています。ソーシャルビジネスに関心のある方であれば、経営者・新規事業立ち上げの担当者など、どなたにでもご利用いただけます。



ホームページでも
ご覧いただけます



③ 「ビジネスプラン見える化BOOK」による事業計画策定の支援

ソーシャルビジネスの活動を持続的に成長させるためには、実現性の高い事業計画を策定して、十分な収益を確保する必要があります。日本公庫国民生活事業では、事業計画の策定を支援するため、「ビジネスプラン見える化BOOK」(以下、「見える化BOOK」)をホームページで公開しています。

「見える化BOOK」は、事業計画に関わる6つの要素(組織使命・現状把握・実現仮説・成果目標・財源基盤・組織基盤)を整理できるワークブックです。ソーシャルビジネスの担い手の皆さまが事業計画を策定する際にご活用いただけます。



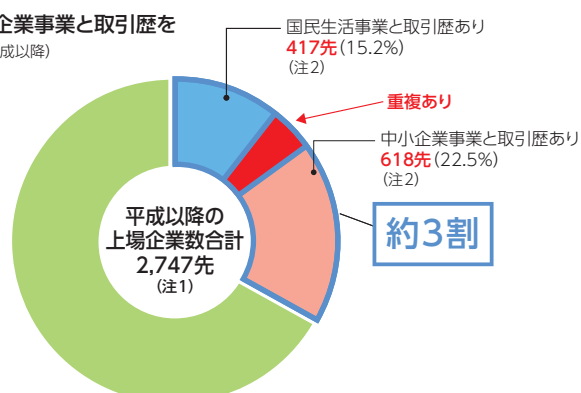
ホームページでも
ご覧いただけます



日本公庫との取引歴を有する上場企業

平成元年以降(1989年～)に上場した企業のうち、国民生活事業又は中小企業事業との取引を経て株式公開を果たした企業はそれぞれ計417先、計618先、両事業合計908先(重複除く)で、全体の約3割を占めています。

国民生活事業・中小企業事業と取引歴を有する上場企業数(平成以降)



(注1) 平成元年以降に各市場に上場した企業のうち、令和5年3月末時点で株式を公開している企業の総数(日本公庫調べ)。
(注2) (注1)のうち、国民生活事業又は中小企業事業と取引があったことを確認できたもの。

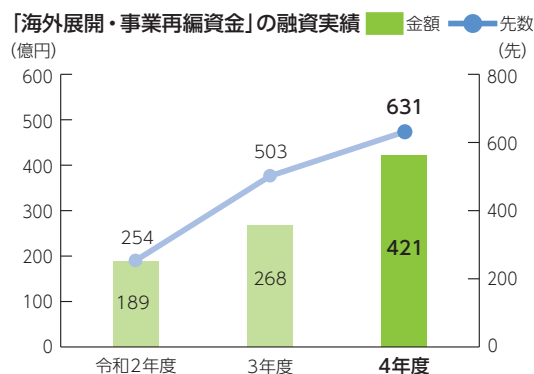
(5) 海外展開支援

①「海外展開・事業再編資金」の融資実績

令和4年度の「海外展開・事業再編資金」の融資実績は、**631先(前年度比125%)、421億円(同157%)**となりました。

そのうち「クロスボーダーローン」^(注)の令和4年度の融資実績は**94先、76億円**となりました。令和3年1月の制度開始以来の累計実績(令和5年3月末まで)は**205先、141億円**となっています。

(注) 海外の構造的変化等に適應するために、国内親会社(中小企業者等)と共同で経営力向上や経営革新、地域経済の活性化等に取り組む海外現地法人に対して、日本公庫が直接融資する制度です。ご利用いただける国・地域は、タイ、ベトナム、香港、シンガポール、フィリピンとなっています。



「海外展開・事業再編資金」の国・地域別実績内訳

	令和2年度		3年度		4年度		
	先数	割合	先数	割合	先数	割合	前年度比
中国(香港含む)	56先	22%	136先	27%	181先	29%	133%
ASEAN	107先	42%	211先	42%	234先	37%	111%
ベトナム	39先	15%	85先	17%	78先	12%	92%
タイ	26先	10%	80先	16%	71先	11%	89%
フィリピン	9先	4%	13先	3%	24先	4%	185%
マレーシア	9先	4%	9先	2%	22先	3%	244%
その他ASEAN	24先	9%	24先	5%	39先	6%	163%
その他	91先	36%	156先	31%	216先	34%	138%
合計	254先	100%	503先	100%	631先	100%	125%

②スタンバイ・クレジット制度^(注)の利用実績

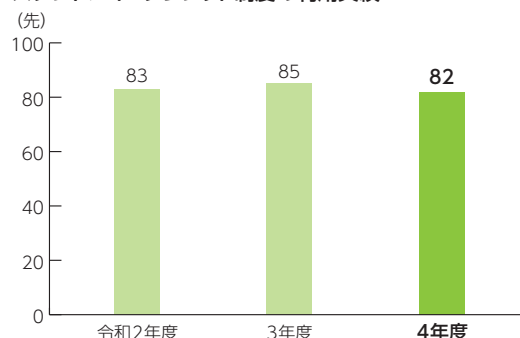
令和4年度は、タイ、中国、韓国、インドネシア、ベトナム、メキシコ、シンガポール、マレーシア及び台湾の提携金融機関に対して信用状を発行し、その利用実績は**82先**となりました。平成24年度の制度開始以来の累計実績(令和5年3月末まで)は**887先**となっています。

令和5年3月末時点で提携金融機関は15行となっています。

また、より多くの中小企業者の皆さまが本制度を利用できるよう、平成25年度から全国各地の地域金融機関と連携したスキームを構築しています。令和5年3月末時点で全国61の地域金融機関と連携しており、制度開始以降延べ**58先(令和4年度4先)**に対して、本連携スキームによる信用状を発行しました。

(注) 国内親会社(中小企業者等)と共同で経営力向上や経営革新、地域経済の活性化等に取り組む海外現地法人等が、日本公庫と提携する金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために公庫がスタンバイ・クレジット(信用状)を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援するものです。

スタンバイ・クレジット制度の利用実績



③トライアル輸出支援事業の実績

取引のあるお客さまへの経営支援サービスの一環として、農林水産事業では平成25年度から、国民生活事業では令和4年度からそれぞれ開始した事業で、輸出ノウハウを持つ貿易商社と連携し、輸出に初めて取り組むお客さまをサポートしています。

令和4年度のトライアル輸出支援事業は、輸出に意欲のある小規模事業者や農水産業者、食品製造業者に対して、貿易商社と連携し、**75件**の試験的な輸出(トライアル輸出)を支援しました。

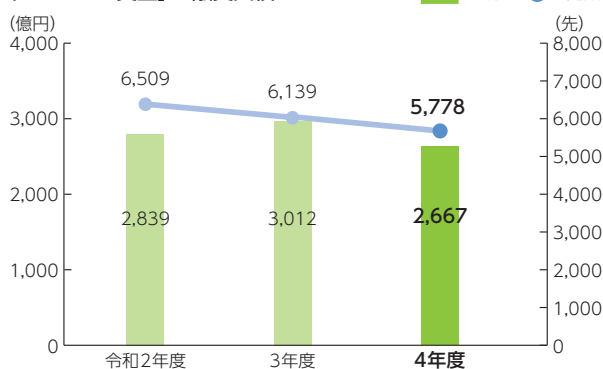
	令和2年度	3年度	4年度
支援件数	35件	31件	75件

(※) 令和3年度までの支援件数は農林水産事業のみの件数。令和4年度の支援件数は、国民生活事業、農林水産事業の合算の件数。

(6) 農林水産業の新たな展開への支援

① 農業の担い手(法人・大規模家族経営や農業参入)を支援
令和4年度の「農業経営基盤強化資金」(略称: スーパーL資金)の融資実績は、**5,778先(前年度比94%)、2,667億円(同89%)**となりました。

「スーパーL資金」の融資実績



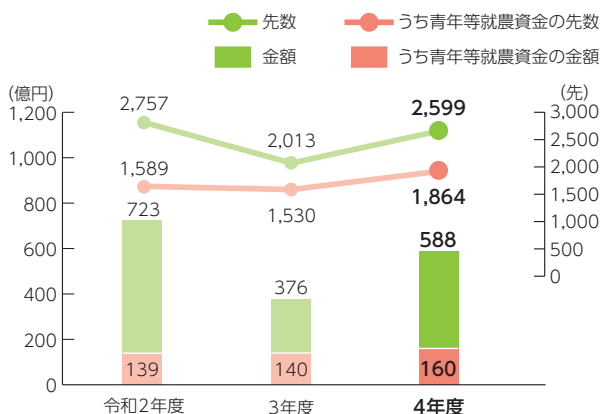
② 新規就農や農業参入の取組みを支援

令和4年度の新規就農、農業参入関連の融資実績は、**2,599先(前年度比129%)、588億円(同156%)**となりました。

平成26年度から取扱いを開始した「青年等就農資金^(注)」の融資実績は、**1,864先(前年度比122%)、160億円(同114%)**となりました。

(注) 新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者の方を支援する資金です。

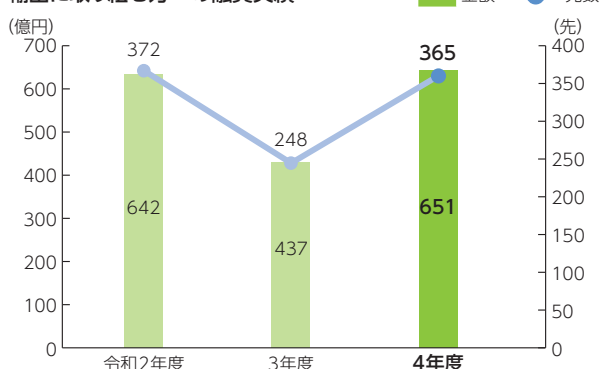
新規就農、農業参入関連の融資実績



③ 輸出の取組みを支援

令和4年度の「輸出により経営改善に取り組む方」への融資実績は、**365先(前年度比147%)、651億円(同149%)**となりました。

輸出に取り組む方への融資実績



地域活性化への貢献

日本公庫は、地方版総合戦略への積極的な参画のほか、全国152支店のネットワークを活用したマッチング、商談会・セミナーの開催など、地域での連携を推進し、地域活性化への貢献に取り組んでいます。

(1) 地方自治体との連携の強化

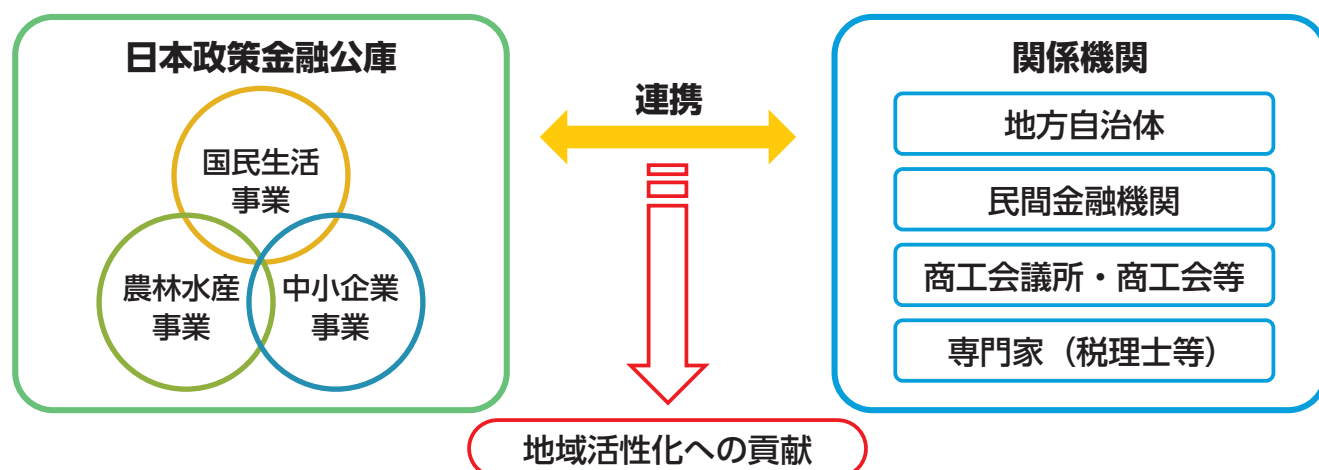
- 地域活性化に貢献するため、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の下、地方自治体が策定した「地方版総合戦略」について、民間金融機関などと連携し、各種施策へ積極的に関与していくことで、同戦略の実施・推進を支援しています。

(2) お客さまや地域のニーズに合致した有益なサービスの提供

- 多様化するお客さまのニーズに対応するため、全国152支店のネットワークを活用し、ビジネスチャンスの拡大に向けたお客さまに対するハンズオンでのマッチング支援や商談会・セミナーの開催などに取り組んでいます。

(3) 関係機関を繋ぐ役割の発揮

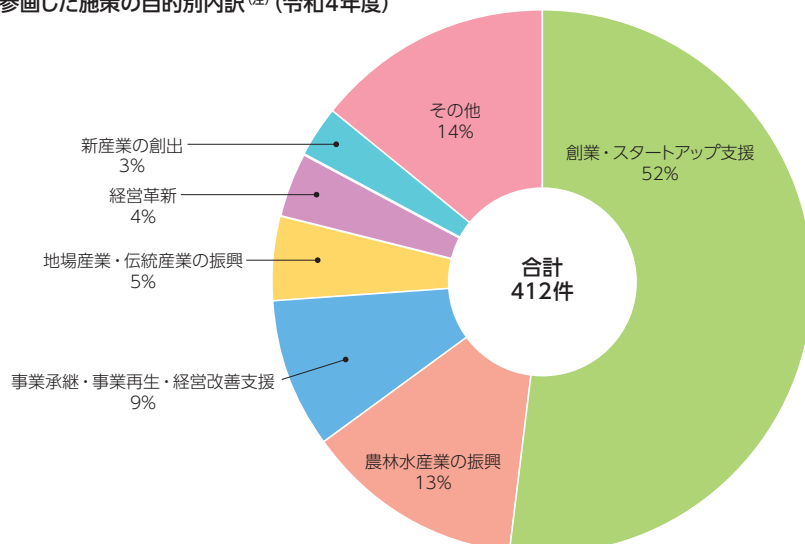
- 地域を俯瞰的にとらえ、様々な関係機関と連携し、地域やお客さまが抱える課題の解決に向けた取組みを推進しています。



地方自治体との連携の強化

- 全国152支店において、地域の実状やニーズをとらえ、地域が抱える課題に、きめ細かに対応しています。
- 令和4年度は、第2期「地方版総合戦略」に掲げる各種施策のうち、創業・スタートアップ支援や農林水産業の振興などの分野において、**412件**の個別施策に参画しました。また、積極的に地方自治体を訪問し、首長等との対話を通じて地域が抱える課題を把握するとともに、解決に向けた取組みを推進することで、連携をさらに強化しました。

参画した施策の目的別内訳^(注) (令和4年度)



(注) 日本公庫による分類

お客さまや地域のニーズに合致した有益なサービスの提供

- 令和4年度は、ポストコロナを見据えたお客さまの本業支援や、地域の活性化に貢献するため、全国各地でマッチングや商談会・セミナーの開催などに取り組みました。
- 全国規模のビジネス商談会については、オンライン形式で開催したほか、全国の支店においても、遠隔地のお客さま同士を繋ぐオンラインマッチングや地域の実状に応じて商談会・セミナーを開催するなど、お客さまの課題解決をサポートしています。
- インターネットビジネスマッチングサイトでは、販売先や原材料の仕入先の拡大などのお客さま同士のニーズを橋渡しする「場」を提供しています。

日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング
<https://match.jfc.go.jp/>



第3回「全国オンライン商談会」

- ポストコロナにおいて、マッチングニーズが多様化するお客さまのビジネスチャンス拡大を支援するため、オンライン形式の商談会を開催しました(令和5年2月13日～17日)。
- 今回はこれまでの商談方法に加え、スタートアップ枠を新設し、DX、生産性向上等のサービスを提供するスタートアップと経営課題の解決に取り組むお客さまとを引き合わせ、計849件(前回725件)の商談が実現し、参加企業から高い満足度を得ることができました。



関係機関を繋ぐ役割の発揮

- お客さまに対するコンサルティング機能の強化の観点から、各地域において関係機関と連携し、セミナーや勉強会などを積極的に開催しています。
- 政策金融機関として地域の関係機関を「繋ぐ」役割を発揮し、お客さまや地域が抱える課題の解決に貢献するため、令和4年度は、長崎・東京の2ヵ所で地域の金融機関、支援団体、地元企業・団体とともに「地域経済活性化シンポジウム」を現地開催し、全国に向けてオンラインで配信しました。長崎会場では「『地方創生』×農林水産業～稼げる農林水産業を地方経済のエンジンに～」、東京会場では「世界にはばたく中小企業」をテーマに支援メニューの紹介や現状の取組み、課題、今後の可能性などについて情報交換を実施しました。

第1回 長崎会場

- 開催日：令和4年6月28日
- 開催場所：出島メッセ長崎
- テーマ：「地方創生」×農林水産業
～稼げる農林水産業を地方経済のエンジンに～
- 参加者数：会場：100名
ライブ配信：398名



長崎会場の様子

第2回 東京会場

- 開催日：令和4年10月31日
- 開催場所：日経ホール
- テーマ：世界にはばたく中小企業
- 参加者数：会場：80名
ライブ配信：408名



東京会場の様子

第10回 高校生ビジネスプラン・グランプリ

日本公庫では、ビジネスプランを作成する過程を通じ、自ら未来を切り拓いていける力を養うことを目的として、平成25年度から「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催しています。

第10回を迎えた今回は、全国の創業支援センターが中心となって425校、約33,000人の生徒に対し、ビジネスプランの作成をサポートする出張授業を行いました。そして、過去最多となる455校、4,996件の応募がありました。

令和5年1月に行われた最終審査会では、ファイナリスト10組による白熱したプレゼンテーションが繰り広げられました。東京都立晴海総合高等学校の本嶋向日葵さんの「途上国の貧困を日本の知恵で救え 冷蔵庫プロジェクトJAPAN」がグランプリを受賞し、多くのメディアからも注目されました。また、ビジネスプランの発表に臨む高校生に対して、第9回に引き続き、岸田内閣総理大臣からビデオメッセージが寄せられました。

〈第11回 高校生ビジネスプラン・グランプリ〉

令和5年8月22日～9月27日 応募受付期間（※郵送による応募の場合は9月20日（必着））
令和5年11月下旬 ファイナリスト10組（最終審査会参加者）発表
令和6年1月7日 最終審査会・表彰式の開催

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。
<https://www.jfc.go.jp/n/grandprix/>



高校生ビジネスプラン・グランプリFacebook
ページでは最新情報を随時更新しています。
<https://www.facebook.com/grandprix.jfc/>



高校生ビジネスプラン・グランプリInstagram
ページでは最新情報を随時更新しています。
https://www.instagram.com/grandprix_kouko/



最終審査会のプレゼンテーション



第10回グランプリを受賞した東京都立晴海総合高等学校の本嶋さん



岸田内閣総理大臣からのビデオメッセージ

広報誌「日本公庫つなぐ」による情報の提供

日本公庫の機能・役割・取組みを広く知っていただき、「政策」と事業者・地域を「繋ぎ」、「支える」ため、広報誌「日本公庫つなぐ」による情報提供にも取り組んでいます。この「日本公庫つなぐ」では、公庫の取組みのほか、地域や企業の皆さまの取組み等を紹介しています。

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。
https://www.jfc.go.jp/n/findings/tsunagu_index.html



サステナビリティの取組み

サステナビリティ基本方針

日本公庫では、経営方針において「持続可能な社会の実現に貢献する」旨を掲げ、サステナビリティへの貢献姿勢を明確化しています。それに基づき、日本公庫が業務運営を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくためのサステナビリティ基本方針を定めています。

サステナビリティ基本方針

当公庫は、基本理念及び経営方針に基づき、政策金融の的確な実施を通じた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等への支援、関係機関との連携を通じた地域活性化及び環境に配慮した業務運営に努め、持続可能な社会の実現に貢献する。

◆ 基本的な考え方

業務運営計画の各項目の着実な遂行を通じ、サステナビリティを推進し、SDGsの達成に貢献する。

◆ マテリアリティの特定

- サステナビリティを推進する上で取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を次のとおり設定する。
 - セーフティネット機能を発揮し、お客さまの事業継続を支える
 - 民間金融機関や関係機関と連携し、お客さまと地域の成長を支える
 - 成長分野を重点的に支援し、お客さまと我が国の発展を支える
 - 多様な人材が活躍できる職場を作り、働く職員の満足度を高める
- 重要課題（マテリアリティ）に対する取組み状況については、取締役会に報告し、モニタリングを行うとともに、評価・審査委員会において評価を受け、サステナビリティ推進に向けた取組みの向上に努める。

◆ 地域社会との協働

サステナビリティの取組みの重要性をお客さまや関係機関と共有し、地域社会全体でのサステナビリティへの取組みの進展に貢献する。

◆ 人材育成

全役職員が政策金融を担う者として期待される役割を果たすため、「質の高いお客さまサービスの実現」及び「高度なマネジメント能力・専門性の養成」を目的とした職員教育の充実を図る。

◆ 社内環境整備

女性のキャリア開発を推進するとともに、性別を問わずワークライフ・マネジメントの実践が可能な職場づくりに取り組む。

◆ 全役職員への意識醸成

全役職員が本方針に基づくサステナビリティの推進に積極的に取り組むため、全役職員のサステナビリティに対する意識醸成を図る。

日本公庫の取組みを通じたSDGsへの貢献

政策金融機関として、国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）の達成に貢献できるよう取組みを進めてまいります。

【日本公庫の取組みを通じたSDGsへの貢献（SDGsマッピング）】

1 貧困をなくそう 【事業運営】 ひとり親家庭等への支援を通じた教育にかかる経済的負担の軽減	2 飢餓をゼロに 【事業運営】 - 成長を目指す担い手農業経営体への支援 - 新たに農業経営を開始する者への支援 6次産業化に取り組む農林漁業者への支援 - 国産農林水産物の国内外需要の拡大に取組む食品関係企業の支援	3 すべての人に健康と福祉を 【事業運営】 - 医療体制整備への支援 - 健康経営に取組むお客さまへの支援
4 質の高い教育をみんなに 【事業運営】 - 高校生ビジネスプラン・グランプリの開催 - 教育の機会均等への貢献 - 大学への出講等による研究成果の発信 【組織運営】 - 職員の専門性の強化	5 ジェンダー平等を實現しよう 【組織運営】 - 女性管理職の積極的登用 - 男性の家事、育児、介護への参画促進	6 安全な水とトイレを世界中に 【事業運営】 森林の有する多面的機能（水源の涵養）維持への支援
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 【事業運営】 - 脱炭素化などの環境、エネルギー対策への支援 - 低炭素投資促進法に基づく特定事業に係るツーステップ・ローン - 産業競争力強化法に基づく事業適応（脱炭素化）に係るツーステップ・ローン	8 働きがいも経済成長も 【事業運営】 - コロナ禍において影響を受けたお客さまへの支援 - セーフティネット機能の発揮 - 危機対応円滑化業務の的確な実施 - 信用補完の着実な実施 - 創業・スタートアップ・新事業支援 - 事業承継支援 - ソーシャルビジネス支援 【組織運営】 - デジタル化・DXの推進 - テレワークなどの柔軟な働き方の一層の推進 - ワークライフ・マネジメント（WLM）の実践	9 産業と雇用創出の振興をつなそう 【事業運営】 - 海外展開支援 - お客さまや地域のニーズに合わせた有益なサービスの提供（マッチング、商談会・セミナーの開催等） - リスクテイク機能の適切な発揮 - コンサルティング機能の強化 - シンクタンク機能の発揮 - 中小企業政策、農林漁業政策に対する提言活動の推進
10 人や国々の平等をなくそう 【組織運営】 - ダイバーシティの推進 - 障害者雇用の着実な実施	11 住み続けられるまちづくりを 【事業運営】 地域活性化への貢献	12 つくも責任 つかう責任 【組織運営】 環境に配慮した取組みの実施
13 気候変動に具体的な対策を 【組織運営】 - 危機管理態勢の強化 - BCPの強化	14 海の豊かさを守ろう 【事業運営】 持続性のある水産業の成長産業化への支援	15 陸の豊かさも守ろう 【事業運営】 - 林業の持続的かつ健全な発展への支援 - 木材関連事業者の国産材の利用促進に資する取組み
16 平和と公正をすべての人に 【組織運営】 - コンプライアンス意識の強化・定着化 - 反社会的勢力の排除態勢の強化 - 外部有識者で構成される評価・審査委員会の設置	17 パートナリシップで目標を達成しよう 【事業運営】 - 協調融資や証券化を通じた民間金融機関等との連携 - 地方版総合戦略への積極的な参画などによる地方自治体との連携 - 商工会議所・商工会等の関係機関との連携	

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。
<https://www.jfc.go.jp/n/company/sdgs/index.html>



令和4年度の業務概況及び決算概要

令和4年度の業務概況

我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いています。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増えています。

このような中、当公庫におきましては、政策金融機関として「政策」と事業者・地域を「繋ぎ」、「支える」という使命感をもって、コロナ禍において影響を受けたお客さまへの支援、セーフティネット機能の発揮、民間金融機関との連携、成長分野等への支援、お客さまサービスの向上、地域活性化への貢献などに取り組みました。

当公庫は、政策金融の役割を強く意識し、あらゆる危機に対処可能な態勢を整備して、いかなる状況下においても中小企業・小規模事業者及び農林漁業者等のセーフティネット機能を担ってまいります。

また、リスクテイク機能を発揮し、日本経済の成長を担うスタートアップや輸出促進、地域の活力を維持する事業再生及び次世代につなげる事業承継などの成長分野を力強く後押ししてまいります。

さらに、地域活性化に向け、全国152支店のネットワークを駆使して地域を支える中小企業・小規模事業者及び農林漁業者等を支援してまいります。

加えて、政策金融機能を強化するため、民間金融機関や関係機関との連携の深化、コンサルティング機能の発揮を通じたお客さまサービスの充実と業務効率化に向けたデジタル化・DXの推進、これらを担う職員の能力向上及び多様な人材が活躍できる職場の実現に取り組んでまいります。

コロナ禍において影響を受けたお客さまへの支援

コロナ禍の影響が長期化する中、当公庫における新型コロナウイルス関連の融資実績は、令和2年1月の相談窓口の設置以降、令和5年3月末までに累計で約118万件、約19兆円となりました。また、コロナ禍の影響を受けた中小企業・小規模事業者の財務基盤を強化するため、令和2年8月から取扱いを開始した「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金劣後ローン）」による支援を推進しており、令和5年3月末までの融資実績は、約8千先、約1兆円となりました。

さらに、コロナ禍において影響を受けたお客さまへの支援として、融資後のフォローアップなどによりコンサルティング機能の発揮に努めるとともに、コロナ禍における日本公庫の支援事例集の発信などを実施しました。

当公庫では、引き続き相談体制を強化し、融資や返済に関する相談に親切・丁寧・迅速に、お客さまの不安に寄り添った対応を行ってまいります。

セーフティネット機能の発揮

東日本大震災、台風、大雨などの自然災害、経済情勢による経営環境の変化などの影響を受けている中小企業・小規模事業者や農林漁業者等に対して、資金繰り支援などを行うとともに経営面のアドバイスをを行いました。

このうち、令和4年7月14日から大雨、令和4年8月3日から大雨、令和4年台風14号、令和4年台風15号、令和4年12月17日から大雪、令和4年12月22日から大雪及び令和5年1月24日から大雪に対しては、新たに特別相談窓口を設置し、被

害を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等に対して、融資や返済の相談に迅速かつきめ細かく対応しました。

また、ウクライナ情勢や原油価格高騰などにより影響を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等からのご融資やご返済に関する相談にも、引き続き迅速かつきめ細かく対応しました。

加えて、信用保証協会による保証が円滑に行われるための信用保険引受や危機対応円滑化業務を実施しました。

民間金融機関との連携

株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号）第1条が規定する民間金融機関の補完を旨としつつ、多くの民間金融機関との連携を進めています。

当期におきましては、これまでの民間金融機関連携の取組みを継続するとともに、役員レベルを含めた組織的な対話の推進及び連携状況の経営層への浸透に取り組みました。

コロナ禍において影響を受けたお客さまへの対応につきましては、民間金融機関との勉強会の実施や協調融資商品などの創設を通じて「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金劣後ローン）」を推進しました。また、成長分野をはじめとして民間金融機関との協調融資等を継続して推進することにより、ポストコロナを見据えた中小企業、小規模事業者や農林漁業者の経営改善・事業再生支援に係る連携を強化しました。

成長分野等への支援

日本経済の成長・発展への貢献を念頭に、国の政策に基づき、リスクテイク機能を適切に発揮し、ポストコロナも見据えた、創業・スタートアップ・新事業、事業再生、事業承継、ソーシャルビジネス、海外展開、農林水産業の新たな展開、DXの推進及び脱炭素化などの環境・エネルギー対策等への支援に取り組みました。

なかでも、創業・スタートアップ・新事業においては、ベンチャーキャピタルや民間金融機関と連携したスタートアップ支援、事業承継においては、各都道府県との関係機関との連携等を通じた事業承継マッチングを含むコンサルティング、海外展開においては、関係機関と連携した海外現地法人への直接的な資金支援や農林水産物・食品の輸出促進支援などに取り組みました。

お客さまサービスの向上及び地域活性化への貢献

政策金融の役割を十分に理解し、貸付制度を適切に運用するとともに、お客さまや地域のニーズに合致した有益なサービスの提供やコンサルティング機能の強化などに取り組みました。

また、全国規模でのオンライン商談会や、地域の特色を活かしたセミナー・商談会の開催に加え、全国152支店のネットワークを活用したマッチング支援などに取り組みました。

さらに、コロナ禍においても第2期「地方版総合戦略」に積極的に関与し、「地域経済活性化シンポジウム」を全国2か所で開催するなど、地域活性化に向けた取組みを実施しました。

これらにより、令和4年度の当公庫全体の融資実績は3兆7,871億円となりました。

令和4年度の当公庫全体の損益の状況につきましては、経常収益は4,169億円、特別損益を含めた当期純損失は2,687億円となりました。

令和4年度の決算概要

(1) 損益の状況

令和4年度(令和5年3月期)決算においては、当期純損失が2,687億円となり、前期比で1,188億円減少しました。

減少の主な要因は、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定において、当期純損失が前期比1,234億円減少したことによるものです。

損益計算書

(単位：億円)

		経常収益		経常費用		経常利益(▲損失)		当期純利益(▲純損失)	
		4/3期	5/3期	4/3期	5/3期	4/3期	5/3期	4/3期	5/3期
株式会社日本政策金融公庫		4,370	4,169	8,244	6,857	▲3,873	▲2,687	▲3,875	▲2,687
国民生活事業(国民一般向け業務勘定)		1,218	1,107	1,729	2,283	▲511	▲1,175	▲511	▲1,173
農林水産事業(農林水産業者向け業務勘定)		476	472	476	472	0	0	－	－
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	725	673	2,441	1,155	▲1,716	▲481	▲1,716	▲482
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	5	4	3	4	1	▲0	1	▲0
	信用保険等業務勘定	1,820	1,796	3,240	2,513	▲1,420	▲716	▲1,420	▲716
危機対応円滑化業務(危機対応円滑化業務勘定)		127	116	354	430	▲227	▲314	▲227	▲314
特定事業等促進円滑化業務(特定事業等促進円滑化業務勘定)		1	1	1	2	▲0	▲0	▲0	▲0

(2) 資産の状況

資産の部合計は、36兆7,307億円となり、その大部分は貸出金です。

貸出金残高は、前期末比で1兆1,162億円減少し、27兆7,396億円となりました。

純資産の部合計は、政府からの出資金1,404億円の受入れ及び当期純損失2,687億円の計上等により、15兆2,864億円となりました。

貸借対照表

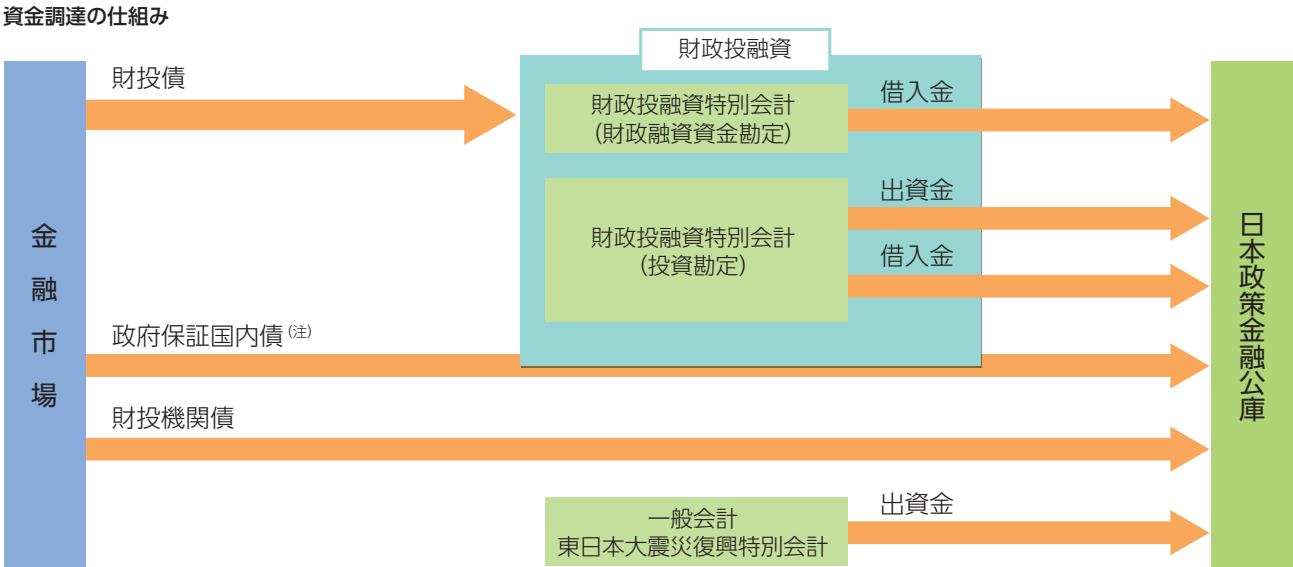
(単位：億円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	4/3期末	5/3期末		4/3期末	5/3期末
現金預け金	120,865	97,280	借入金	215,804	185,191
有価証券	402	482	社債	13,253	9,260
貸出金	288,558	277,396	寄託金	245	228
その他資産	262	273	保険契約準備金	17,376	17,872
有形固定資産	1,937	1,907	その他負債	332	319
無形固定資産	234	249	賞与引当金	52	54
支払承諾見返	265	282	役員賞与引当金	0	0
貸倒引当金	▲9,860	▲10,564	退職給付引当金	924	951
			役員退職慰労引当金	0	0
			補償損失引当金	259	280
			支払承諾	265	282
			負債の部合計	248,516	214,442
			資本金	116,127	116,961
			資本剰余金	55,756	54,905
			利益剰余金	▲17,736	▲19,003
			その他有価証券評価差額金	1	0
			純資産の部合計	154,149	152,864
資産の部合計	402,665	367,307	負債及び純資産の部合計	402,665	367,307

資金調達

資金調達の仕組み

日本公庫は、財政融資資金借入金、政府保証国内債、財投機関債、政府出資金等の多様な手段によって資金調達を行っています。



(注) 政府保証国内債については、年限5年以上の債券が財政投融資に含まれます。

資金調達の内訳

(単位：億円)

	令和4年度予算額	令和4年度実績額	令和5年度予算額
財政融資資金借入金他	47,933	7,412	60,693
政府保証国内債	1,000	—	1,000
政府出資金	1,595	1,404	757
国の制度による調達額 (調達全体に占める構成比)	50,528 (95%)	8,817 (98%)	62,450 (96%)
財投機関債	2,900	209	2,900
調達額合計	53,428	9,026	65,350

(注) 1. 令和4年度の予算額は、補正予算による補正後の予算額です。

2. 「財政融資資金借入金他」とは、財政融資資金借入金、産業投資借入金及び独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金です。

●政府保証国内債

日本公庫は、予算の範囲内で、政府保証付の一般担保付社債を発行しています。

(単位：億円)

年度 年限	令和2年度		3年度		4年度		5年度	
	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額
10年	5,000	500	5,000	—	—	—	—	—
5年超(10年を除く)	60,000	—	—	—	—	—	—	—
5年未満	6,000	1,500	4,000	—	1,000	—	1,000	—
短期社債(1年未満)	5,000	—	3,000	—	—	—	—	—
合計	76,000	2,000	12,000	—	1,000	—	1,000	—

(注)1.令和2年度予算額は、補正予算による補正後の予算額です。
令和5年度予算額については、業務の進捗に応じ、発行を予定しています。
2.各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額であり、発行限度額です(短期社債(1年未満)を除く※)。
※短期社債(1年未満)のみ、当該年度における発行残高の限度額です。
3.令和3年度及び4年度において、発行実績はありません。
4.令和5年度において、令和5年5月末時点での発行実績はありません。

●財投機関債

日本公庫は、予算の範囲内で、一般担保付社債を発行しています。

(単位：億円)

年度 発行月・年限	令和2年度				3年度				4年度				5年度
	(予算額3,000)				(予算額2,900)				(予算額2,900)				(予算額2,900)
	実績額2,600				実績額 500				実績額 209				実績額 0
発行月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月	5月
5年	—	—	—	—	—	—	—	100	—	—	—	109	—
4年	—	800	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3年	—	—	—	100	—	—	—	100	—	—	—	100	—
2年	600	1,100	—	—	—	—	300	—	—	—	—	—	—

(注)1.各年度の予算額は、当該年度における発行限度額です。
2.令和5年度において、令和5年5月末時点での発行実績はありません。

当公庫の格付(令和5年5月末時点)

格付投資情報センター(R&I)	AA+ (安定的)
ムーディーズ・ジャパン(Moody's)	A1 (安定的)

Memo
